

読まれてこそその授業評価

工学部授業評価アンケートも 12 年目を迎え、教員間でもすっかり定着した感がある。昨年度からは syll システム上で web 入力となり、アンケート用紙の配布と回収、という教員の手間は激減した。web 入力化により、学生の回答率の低下が懸念されていたが、学務グループからのリマインダーの送付により、一定の比率は確保出来ているようである。そのまとめである「授業評価 2014」は、学生によるアンケート結果のまとめ、という性格と、アンケート結果を読み込んだ教員による自身の授業評価、という性格を併せ持っている。

そこで問題となるのが、授業評価のマンネリ化、である。12 年もやっていけば、学生がどのような評価をするのか、どのような点に問題意識を持っているのか、(新人教員は別として) おおよそ見当が付くようになる。承前、授業評価もおおざなりになってしまう恐れはないか、自戒を込めて問い直したい。マンネリに陥らないようにするにはどうするか、理系の基礎科目の場合、教える内容に変化があるわけではないので特に難しい。着目する設問を変えてみたり、過去のアンケートとの比較を行ったり、工夫が必要な気がしている。

加えて、日頃課題だと感じていたことを披露して、今後の議論のきっかけとしたい。これまで、「授業評価」の冊子が配られたり、web 上で公開されたりしても、「授業評価の検討」は行われてこなかったように理解している。教員が各自の授業改善に役立てるのは当然のこととして、「授業評価から見えてくるもの」を考えてみる機会があっても良いように思うのだが、どうだろうか。

工学部の教室環境を見渡してみると、十数年前に壁のペンキを塗り直して以降、エアコンの改修とプロジェクターの交換を除けば、教室環境は年々劣化していると言わざるを得ない。法人化移行後の限られた予算の中でどこにリソースを振り分けるのかは非常に高度な判断ではあろうが、「授業評価」から浮かび上がる学生の声を素直に評価する機会をどこかで設けたいものである。

そのためにも、是非多くの教員にこの「授業評価 2014」を一読いただいて、そこから見えてくるものをお考え頂き、どこかの場でそれらについて議論することが出来れば良い、と考えている。

2015 年 3 月

工学部副工学部長 (教育担当)

高橋 徹

継続的な「授業評価アンケート」の改善に向けて

正直、なぜ「授業評価アンケート」をやらないといけないのか？形骸化してくると誰もが云いたくなります。すると、「中期目標・中期計画に書かれているから」、「大学機関別認証評価のためにやらないといけないから」とか、有無を言わせぬ言葉が返ってきます。

もちろん、実施する根本の理由は、「継続的な授業改善」であることに疑う余地はないでしょう。でも、どのように実施して、どのように利用するかは、我々次第であることも事実です。課題に対してソリューションを考えることを常とする工学部であれば、授業評価アンケートを実施する際の「費用」対「効果」に目を向けることも大切です。

「費用」の点からすれば、昨年度にマークシート形式から Web 入力形式への変更は大きなものでした。紙や印刷の費用、配布と回収の時間的制約がなくなり、授業後の期末試験も踏まえた回答が可能になりました。紙媒体の処理が不要になり、取りまとめる各学科の教育委員の負担が軽減されたことは大きな効果と云えます。また、Web で即集計されるため前期科目のアンケートは、前期に処理できるので、教員の記憶が鮮明なうちに振り返ってもらえる効果も生まれました。今年は、さらにアンケート対象科目を教育委員が容易に Web 設定できるようになりました。この Web 化にかかる「費用」をご尽力でカバーして頂いている榎垣泰彦先生（都市環境システム学科）にこの場を借りてお礼申し上げます。

平成26年度のアンケート回答率は、前期分 53.2%、通期後期分 55.6%と辛うじて半分を超えている状況です。受講した学生さんが、もう一度自分が受けるためではなく、後輩のためにアンケートに協力してくれていることを考えると決して低い数字ではないでしょう。協力して頂いた全ての学生さんにお礼を申し上げます。

さらに回答率を上げるためにも、この「授業評価」が学生・教員の間で共有され、「授業改善」に活用されている実感が「効果」として表れることが大切です。是非、Web シラバスを通して、学生さんにもなるべく見ていただきたい。次に受講する科目の授業評価の回答を一読していただければ、担当教員の工夫や授業を効果的に受けるヒントもあるでしょう。また教員にとっても、自分の授業運営や授業改善のアイデアとなる材料にもなるでしょう。そこから、より効果的な「授業評価アンケート」へ改善する次の一手が見えると思えます。

工学部の授業改善のためには、「費用」対「効果」をバランスよく考え、授業評価アンケートの継続的な改善が重要です。その工夫や議論の余地はあると思えます。ご意見等がございましたら、工学部教育委員会へ届けて頂ければ幸いです。

2015年3月

工学部教育委員会

委員長 赤染 元浩